



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	62,865	2.1	429	△24.5	545	△17.7	415	△14.8
29年3月期	61,570	△8.4	568	29.5	663	11.7	487	0.3
(注) 包括利益	30年3月期		798百万円(60.3%)		29年3月期		497百万円(2.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	112 20	—	7.4	2.6	0.7
29年3月期	128 45	—	9.6	3.5	0.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△6百万円	29年3月期	△8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	22,191	6,050	27.1	1,627 49	
29年3月期	19,130	5,270	27.5	1,423 89	
(参考) 自己資本	30年3月期		6,024百万円	29年3月期	5,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,774	△812	96	4,495
29年3月期	539	△367	△594	3,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	44	9.3	0.9
30年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	44	10.7	0.8
31年3月期(予想)	—	0 00	—	12 00	12 00		17.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	6.2	10	△80.8	50	△56.6	35	△66.0	9 46
通期	68,000	8.2	330	△23.1	380	△30.4	260	△37.4	70 24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）上海日生食品物流有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,882,500株	29年3月期	3,882,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	181,073株	29年3月期	181,073株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,701,427株	29年3月期	3,794,270株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,348	1.6	62	△61.6	252	△16.4	200	10.4
29年3月期	55,480	△9.5	162	34.5	302	△10.3	181	△9.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	54	14	—	—
29年3月期	47	86	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
30年3月期	18,529	23.1	4,284	23.1	1,157	45	1,157	45
29年3月期	15,955	23.3	3,720	23.3	1,005	05	1,005	05

(参考) 自己資本 30年3月期 4,284百万円 29年3月期 3,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年5月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、可処分所得の伸び悩みもあり個人消費は盛り上がりには欠けました。また、人手不足を背景に、人件費や物流費の上昇傾向が続くなど、環境は依然として楽観視できない状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましては、一部特色のある飲食店による伸びはあったものの、全般的には消費者の節約志向は続いており、市場の環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、安定的な収益基盤の構築を最優先課題とし、中期経営計画「第3次C&G中期経営計画」（平成27年4月～平成30年3月）の最終年度として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、物流システムの導入をはじめとする業務の見直しによる品質向上を進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高628億65百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益4億29百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益5億45百万円(前年同期比17.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億15百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めるとともに、効率性を意識した営業を推進し、品質面や価格面で競争力のある商品の提案営業を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、配送コースの組み換えによる配送効率の改善などの課題に対応し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は581億64百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は7億60百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、生産性の向上による効率化を鋭意進めてまいりました。

このような結果、売上高は47億13百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益(営業利益)は4億80百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億47百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億10百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億61百万円増加し、221億91百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が10億38百万円、受取手形及び売掛金が6億54百万円、商品及び製品が2億53百万円、投資有価証券が8億27百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億81百万円増加し、161億41百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が17億34百万円、未払金が2億72百万円、長期借入金が2億30百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、7億79百万円増加し、60億50百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億70百万円、有価証券評価差額金が4億7百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年連結会計年度末と比較して10億58百万円増加し、44億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億74百万円の収入（前年同期は5億39百万円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が5億72百万円、減価償却費が2億39百万円、売上債権の増加額が4億22百万円、仕入債務の増加額が14億97百万円、法人税等の支払額が2億51百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億12百万円の支出（前年同期は3億67百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億64百万円、投資有価証券の取得による支出が3億71百万円、新規連結子会社の取得による支出が1億43百万円、その他の投資による支出が1億17百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の収入（前年同期は5億94百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が1億80百万円、長期借入による収入が14億円、長期借入金の返済による支出10億6百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	25.2	23.5	26.0	27.5	27.1
時価ベースの自己資本比率	14.8	13.3	14.9	18.7	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	229.9	445.9	147.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.3	65.7	36.6	151.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策を背景に、景気の緩やかな回復が期待される一方、新興国や資源国等の景気減速により、我が国の経済を下押しするリスクが懸念され、依然としてデフレ傾向を脱却するに至っておりません。このような状況に対し、当社グループは引き続き安定的な収益基盤の構築を基本においた「第4次3ヶ年中期経営計画」を定め、その初年度として積極的な提案営業の推進と、物流をはじめとした業務効率化を一層積極的に進め、引き続き事業ミッションに「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」、「三大都市圏No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高680億円、営業利益3億30百万円、経常利益3億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,982	5,020
受取手形及び売掛金	6,974	7,629
商品及び製品	2,101	2,355
原材料及び貯蔵品	234	227
繰延税金資産	147	110
その他	595	644
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	13,996	15,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592	2,618
減価償却累計額	△1,873	△1,940
建物及び構築物(純額)	718	677
機械装置及び運搬具	926	961
減価償却累計額	△520	△562
機械装置及び運搬具(純額)	406	399
土地	983	982
建設仮勘定	13	3
その他	657	699
減価償却累計額	△524	△577
その他(純額)	132	121
有形固定資産合計	2,255	2,184
無形固定資産		
のれん	-	219
その他	162	220
無形固定資産合計	162	439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485	2,313
敷金及び保証金	423	406
保険積立金	739	826
繰延税金資産	25	28
その他	144	130
貸倒引当金	△103	△89
投資その他の資産合計	2,715	3,616
固定資産合計	5,133	6,241
資産合計	19,130	22,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,021	10,755
短期借入金	180	—
1年内返済予定の長期借入金	965	1,127
未払金	904	1,177
未払法人税等	175	64
未払消費税等	71	91
賞与引当金	268	221
その他	281	310
流動負債合計	11,870	13,748
固定負債		
長期借入金	1,260	1,491
繰延税金負債	119	306
役員退職慰労引当金	172	189
退職給付に係る負債	204	214
資産除去債務	80	78
その他	151	113
固定負債合計	1,989	2,393
負債合計	13,860	16,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	4,248	4,619
自己株式	△151	△151
株主資本合計	4,690	5,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	935
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	65	35
退職給付に係る調整累計額	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	579	962
非支配株主持分	—	26
純資産合計	5,270	6,050
負債純資産合計	19,130	22,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,570	62,865
売上原価	49,737	50,837
売上総利益	11,832	12,027
販売費及び一般管理費		
給料	2,198	2,345
賞与	234	187
賞与引当金繰入額	236	189
役員退職慰労引当金繰入額	15	16
運賃	4,932	5,037
貸倒引当金繰入額	48	△2
賃借料	674	696
減価償却費	105	108
その他	2,820	3,020
販売費及び一般管理費合計	11,264	11,598
営業利益	568	429
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	20	23
受取事務手数料	66	66
物流業務受託収入	38	39
その他	60	76
営業外収益合計	190	209
営業外費用		
支払利息	15	11
持分法による投資損失	8	6
支払手数料	13	12
物流業務受託収入原価	55	58
その他	3	3
営業外費用合計	96	92
経常利益	663	545
特別利益		
投資有価証券売却益	4	16
段階取得に係る差益	—	15
特別利益合計	4	31
特別損失		
固定資産除却損	2	5
減損損失	0	—
特別損失合計	3	5
税金等調整前当期純利益	663	572
法人税、住民税及び事業税	204	115
法人税等調整額	△28	41
法人税等合計	176	156
当期純利益	487	415
親会社株主に帰属する当期純利益	487	415

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	487	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	407
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△5	△29
退職給付に係る調整額	△3	2
その他の包括利益合計	10	382
包括利益	497	798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497	798
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	3,806	△55	4,345
当期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する当期純利益			487		487
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	441	△96	345
当期末残高	302	291	4,248	△151	4,690

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	510	—	70	△11	569	—	4,914
当期変動額							
剰余金の配当							△45
親会社株主に帰属する当期純利益							487
自己株式の取得							△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	1	△5	△3	10	—	10
当期変動額合計	17	1	△5	△3	10	—	355
当期末残高	527	1	65	△15	579	—	5,270

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	291	4,248	△151	4,690
当期変動額					
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			415		415
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	370	—	370
当期末残高	302	291	4,619	△151	5,061

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527	1	65	△15	579	—	5,270
当期変動額							
剰余金の配当							△44
親会社株主に帰属する当期純利益							415
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	2	△29	2	382	26	408
当期変動額合計	407	2	△29	2	382	26	779
当期末残高	935	3	35	△12	962	26	6,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663	572
減価償却費	230	239
減損損失	0	—
固定資産除却損	2	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△47
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	16
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	15	11
持分法による投資損益 (△は益)	8	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△409	△422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	1,497
その他	8	329
小計	648	2,002
利息及び配当金の受取額	17	22
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△111	△251
法人税等の還付額	—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△135	△164
無形固定資産の取得による支出	△49	△98
投資有価証券の取得による支出	△147	△371
投資有価証券の売却による収入	19	18
新規連結子会社の取得による支出	—	△143
その他の投資による支出	△115	△117
その他の投資による収入	40	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△180
長期借入れによる収入	800	1,400
長期借入金の返済による支出	△1,178	△1,006
自己株式の取得による支出	△96	—
リース債務の返済による支出	△74	△69
配当金の支払額	△45	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,873	3,437
現金及び現金同等物の期末残高	3,437	4,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	56,990	4,568	12	61,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	134	157
計	57,013	4,568	146	61,728
セグメント利益	887	545	112	1,545
セグメント資産	11,412	3,445	379	15,237
その他の項目				
減価償却費	55	106	25	187
持分法投資損失(△)	△8	—	—	△8
減損損失	0	—	—	0
持分法適用会社への投資額	132	—	—	132
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	92	129	1	224

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	58,139	4,713	12	62,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	134	159
計	58,164	4,713	147	63,024
セグメント利益	760	480	110	1,351
セグメント資産	13,336	3,512	352	17,202
その他の項目				
減価償却費	46	112	27	186
持分法投資損失(△)	△6	—	—	△6
減損損失	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	249	143	—	392

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,728	63,024
セグメント間取引消去	△157	△159
連結財務諸表の売上高	61,570	62,865

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,545	1,351
セグメント間取引消去	10	12
全社費用(注)	△987	△934
連結財務諸表の営業利益	568	429

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,237	17,202
セグメント間取引消去	△1,187	△1,493
全社資産(注)	5,080	6,483
連結財務諸表の資産合計	19,130	22,191

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	187	186	43	52	230	239
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	224	392	37	79	261	471

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,423.89円	1,627.49円
1株当たり当期純利益金額	128.45円	112.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	487	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	487	415
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,270	3,701,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,270	6,050
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	26
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,270	6,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,427	3,701,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。